

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

立憲と革新、共闘の旗を高く掲げたたたかいます

2月8日投開票で衆議院総選挙が実施されました。結果は自民党が衆議院の3分の2超える議席を獲得しました。しかし、高市首相は物価高騰や金権腐敗政治、大軍拡、2026年度予算案の審議など国政をめぐる喫緊の課題に直面しているにもかかわらず、国会審議をおこなわないまま通常国会召集日に衆議院を解散。しかも、解散から投開票まで戦後最短のわずか16日間、真冬の2月の選挙の強行という党利党略、「自己都合」の異例づくめの選挙で、国民各層からきびしい批判と抗議が巻き起こりました。

また、自民党の比例代表選挙での得票は投票した有権者の36.7%に過ぎず、3分の2超の議席を占めることができたのは小選挙区制度によるもので、「虚構の多数」に他なりません。さらに高市首相は選挙戦を「高市早苗でいいのかわる選挙」といい、議院内閣制の議員を選ぶ選挙であるにもかかわらず、あたかも大統領選挙でもあるかのように世論調査の支持率を追い風にした信任投票・人気投票へと国民を誘導。くわえて国会論戦を逃げだし、選挙期間中唯一の党首討論であったNHK「日曜討論」を突如キャンセル。国民の判断の機会を奪い、政策論争を回避、「白紙委任状」を求めるといふ卑劣な態度に終始しました。これは憲政史上に汚点を残すものであり、国民主権をないがしろにするもので厳しく断罪されるべきものです。革新都政をつくる会は立憲と革新、共闘の旗を高く掲げ反動政治とたたかう決意を表明します。

革新都政をつくる会 中山伸

小池都知事が

財界ファースト・都民置き去りの 2026年度予算案提案

予算案は一般会計が5年連続過去最高額の9兆6530億円、特別会計を加えた全会計ではスイスの国家予算を上回る1兆8兆6849億円に達しました。

東京都はこの予算案について『2050東京戦略』の迅速かつ確実な実行に向け、大東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算（予算編成方針）としていますが、『2050東京戦略』は、都政の喫緊の課題となっている貧困と格差の是正、都民生活の防衛などはまったく課題として検討もされていないのです。しかも、その一方で石原都知事が都政に持ちこんだ超高層ビル再開発による都市再生路線を引き継ぎ、官邸直轄の国家戦略特区などによる東京大改造をいっそう加速させるとともに、DXやAIによる自治体の

空洞化をもたらす方向が強く打ちだしたものです。

また、小池都知事は予算案を発表した記者会見で『2050東京戦略』の更なる推進を表明することも、「こうした戦略の下で都政を加速させるために、令和8年度予算を編成」したこと、『2050東京戦略』の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮すること、これが「基本的コンセプト」と謳い上げたのです。

都民施策を削って開発へ

小池都知事は記者会見で物価高騰に苦しむ都民に寄りそつことも、貧困という言葉も格差という言葉も発することはありませんでした。

小池都知事が発した言葉は「世界から選ばれる都市へと進化を続けて国際都市・東京のプレゼンス」を

「二層高めていく」という、「稼ぐ都市」にまつしぐらの決意だったのです。

実際に予算案を見ると、若干の都民世論を反映した予算が見られるものの、都民の家計を直接潤すための物価高騰対策予算、国民健康保険や介護負担の軽減のための予算は見当たらず、切実な都民要求である都営住宅の新規建設、29年間も据え置かれている心身障害者やひとり親家庭への福祉手当の増額、9年間据え置かれている商店街振興予算の拡充、小学校の30人学級への移行と中学全学年での35人学級などは冷たく拒絶され、昨年度、1万3162人もの待機児（国発表）が残された保育所待機児童解消区市町村支援事業は来年度も削減され、スタート時には220億円あったものが来年度は1割の23億円にまで後退させられています。

その一方で、「稼ぐ都市」のための東京大改造には惜しげもなく莫大な予算がつき込まれ、築地市場

跡地や新宿駅前、品川駅周辺などの再開発には1500億円（2027年度以降も含む）、住民や商店街の反対で事業の進捗が見られない特定整備路線に建設局だけで370億円もの予算を計上。さらに、巨大クルーズ船のための総事業費650億円の臨海青海地区のふ頭延長工事にもしつかりと予算をつけ、無駄遣いの批判が集まっている都庁プロジェクトジョンマツピングに15億円と大盤振る舞いです。

また、改定された国の首都直下地震被害想定で東京の木造住宅密集地域の危険や老朽マンションの問題があらためて指摘されたにもかかわらず、木造住宅とマンションの耐震改修予算は増額されるところか減額されています。

これらは財界ファースト・都民置き去りの予算の一例に過ぎず、憲法が定める「健康で文化的な最低限度

第1回都議会定例会で問われるもの

2026年第1回都議会定例会が2月18日から3月27日までの会期で開催されます。この議会は来年度予算の審議とともに、小池都知事が都政運営の柱として打ちだしている『2050東京戦略』の是非について、真正面からの論議が求められる議会となります。

第1に「地方自治の本旨」に立ち返り、都政運営の基本をすべての都民に「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法）を保障する立場に立ち返らせること。革新都政が挑戦した憲法の実現を理念としたシビルミニマムの実現を都政の最重要な課題として位置づけることです。

第2に財界と官邸にばかり顔を向けるのではなく、1400万都民に真正面から向き合う都政の実

度の生活を保障するという自治体としての守るべき自治体の姿勢と、はほど遠い都政の姿があります。東京都は巨額な財政力を誇っていますが、国の豊かな指標では東京は全国34位です。税金の使い方が間違っているのです。

都道府県別の経済的豊かさ指標(国土交通省・2024年)

全世帯	中央世帯		
	A 可処分所得	B	C
1 東京都	1 東京都	1 岐阜県	1 岩手県
2 神奈川県	2 広島県	2 広島県	2 岐阜県
3 福井県	3 岩手県	3 岩手県	3 広島県
		16 東京都	34 東京都

B：Aから食費や家賃などの基礎支出を除外
C：Bから通勤の機会費用を除外
中央世帯：各都道府県ごとの可処分所得の上位40%~60%の世帯

現です。

第3に都知事のためのポピュリズム施策でなく、貧困と格差の是正、社会保障の実現、都民生活の防衛など都政と都民のにとつて真に求められている課題の実現こそ最優先にする都政への転換です。

第4に「稼ぐ都市」戦略をあらため、地球温暖化と災害の脆弱性、貧困と格差加速させる超高層ビル・大型道路建設中心の東京大改造を止める、都市の成長をコントロールする都市政策に転換することです。

第5にジェンダー平等、人権・平和が尊ばれる都政の実現です。危険な高市政権が誕生したもとで、自治体として立法機関であり執行部の監視機関としての議会の役割があらためて問われます。

寒風が吹き荒れる年の瀬の28日、安保法制の廃止と立憲主義を求める市民連合が、立憲民主党に「私たちは憂慮します」とメッセージを發した。内容は多数派形成とはいえ政策理念の根幹を歪めれば、これまで批判していた戦争準備の「右」に同化するのではないかと、というものが▼年が明けた22日、立憲民主党と公明党の議員が合流して中道改革連合が發足した。小池都知事は会見で「立憲民主党が公明党の政策へ一気に寄せられたことで、日本の政治がリアルになる」と歓迎した。知事が言うリアルな政治の含意は安保法制の含意と原案再稼働を指す▼そして今、政治戦で高市首相は中身を語らず「国論を二分する」政策への白紙委任を求めた。議会を通さずに憲法改正やスパイ防止法など「国のかたち」を決めさせてほしいというもの。議員はこれを悪名高いナチスの授権法に例えた▼表層では寂寥感漂うが希望は何か。ふと加藤周一さんの「戦争の決定は権力だけではできない」という言葉を思い出した。権力の嘘を見破る批判精神を国民に求めたものだ。憲法を真ん中にした、基本的人権と個人の尊厳を守る市民と野党の共闘がこれに重なる。主権者の平和の営みが歴史を動かすのだ。 (駒)

都議会第1回定例会

開会前宣伝行動

2月17日(火) 17:15~
都庁都民広場横

開会2月18日(水) ~
閉会3月27日(金)

ひろがる都民のたたかい

公契約 条例

都民人口の過半数を超える自治体に広がる 地域からの要求と運動が切りひろく



2025年第4回定例会前宣伝リレートークが昨年12月1日夜に、都庁都民広場横でおこなわれました。東京自治労連、東京民医連、都生連などの都民団体と竹内愛日本共産党都議(板橋区選出)が帰庁する都職員に、小池都政の告発と都民要求の実現を訴えました。

東京では2011年に制定された多摩市を皮切りに、すでに22の自治体で制定されており、準備検討中の自治体も広がっています。そして東京の条例の特徴は、全国の東京を除いた自治体で賃金規定を設けていない条例が2割に止

国や地方自治体が工事、サービス、物品調達などの事業を民間企業等に発注・委託する際の契約に公契約の適正化を求める運動は、全国建設労働組合総連合(全建総連)や全労連が中心になって1980年代後半から始まり、小泉構造改革路線による労働法制の改悪、規制緩和を契機に、建設業者間の競争の激化、採算を度外視した低価格入札の増加、ダンピング入札によるコストダウンの常態化のもとで建設労働者の労務単価の切り下げなどがすすむなかで、公契約条例制定運動として急速に広がり、2009年には千葉県野田市で最初の「公契約条例」が制定され、現在では、全国で94自治体(賃金条項型36自治体、理念型58自治体)で条例が制定されています。

公契約条例の意義について全建総連は次のように紹介しています。従事者 熟練従事者の賃金水準が下支えされることで、適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準の相場が守ら

賃金規定有り			
千代田区	渋谷区	文京区	三鷹市
新宿区	中野区	台東区	国分寺市
品川区	杉並区	北区	立川市
目黒区	豊島区	足立区	日野市
世田谷区	墨田区	江戸川区	多摩市
賃金規定無し			
葛飾区	府中市		
制定進行中			
港区	大田区	荒川区	

まっているのに対して、賃金規定を定めている自治体が22の内20と9割を占めていることです。建設労働者や土建組合などの運動がおおきく反映されることとなっていることです。公契約条例の意義について全建総連は次のように紹介しています。従事者 熟練従事者の賃金水準が下支えされることで、適正な労働条件の確保、雇用の維持・安定の実現、地域の賃金水準の相場が守ら

れること。事業者 低賃金労働を背景としたダンピング受注、低価格入札・過当競争を無くし公正競争を実現すること、いわゆるペーパーカンパニー等を排除し、健全な経営をしている事業者が適正な利潤を確保して、地域に根ざした事業経営ができるようになること。市民 公共サービスの品質確保・向上により、安心・安全な生活が送られ、住民の福祉向上、地域経済の活性化等につながる。自治体 公共サービスの品質確保、良好な公共サービスの提供、活力ある地域社会の実現等が可能になり、職員のモチベーションアップにも繋がります。住民の定住化・雇用の安定化による納税の確保、地元事業者の健全な事業経営等によるサービスの質の向上、地元建設業者・職人の育成による地域防災・減

いのちの若は渡さないー平和・人権・暮らし・教育 東京母親大会・西東京大会 2月1日、2026年東京母親大会・西東京母親大会をこもれびホール(西東京市)で開催し、座席数いっぱい約740人の参加で学び・交流しました。松元ヒロソロライブでは高市政権の風刺や国会議員の物まね、戦争によるPTSD(心的外傷性ストレス障害)の話など、涙と笑いの中で平和の大切さを学びました。最後の「日本国憲法」になり切った憲法君「今年で79歳になります」から始まった朗読は圧巻でした。「私をどう使うかは皆さんにかかっています」この言葉は私たちの胸に重く響きました。記念講演は「日本の農業を守るために今、私たちができること」と題

住民自治の証し 2014年に条例制定した世田谷区では、世田谷区職労や土建組合、地域の自治体問題研究所などが連携して「公契約推進世田谷懇談会(2007年)」を立ち上げ、こうした運動を背景に区議会に働きかけ、区の「公契約条例にかかわるあり方検討委員会」の設置をもちと、条例を実現させました。



争議や運動の報告がありました。高校生平和ゼミナールの「外務省へ署名を提出しました。私たち若者が核兵器廃絶の運動を担っていく決意です」の発言に大きな拍手がありました。行動する若者は私たちの希望です。総選挙直ったただ中の大会でしたが「私たちのやることは一つ。いのち・暮らし・平和を守る政治を実現するために行動していきましょう」と確認し、熱気あふれる大会となりました。東京母親大会実行委員長 木原秀子

首都直下地震被害想定を検証する

昨年12月、中央防災会議 防災対策実行会議は「首都直下地震の被害想定と対策について(報告書)」を発表しました。この報告書は、2013年に策定された被害想定改訂版にあたるもので、首都直下のプレート内で発生する活断層型の地震にくわえ、発生確率が「やや高い」とされるマグニチュード(M)8規模の1923年の関東大震災と同じ、相模トラフ(海溝)沿いで起きるについても想定対象としています。今回の想定は、地震の震源、地震の規模、地域別の震度などのデータについては前回想定と変わりなく、一方、被害の数値については、この10年間の東京における都市構造の変化を反映していることから、死者数や建物の被害など全体として被害が減少する見込みであることが報告されています。また、報告書でははじめて「地震では助かった命」が奪われる災害関連死が位置づけられたこと、「予防」を対策の柱に位置づけていることは重要です。東京における甚大な被害の大きな要因・背景となっている東京圏一極集中について「東京圏への集中に係わる国土政策レベルでの歴史的経緯」という稿を立て、高度成長期からの首都圏整備計画などの歴史を検証。東京圏一極集中に災害脆弱性の大きな要因があることを指摘、国として政府関係機関の地方移転をすすめていることを紹介しています。加えて災害予防の視点から「主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方」「二拠点居住」を提起していることは注目されます。同時に、「死者数」が建物倒壊や土砂災害など5類型に止められており、鉄道脱線事故や雑居ビル火災、未検証の超高層被害などが算定されていないことなど被害の過小評価の問題も指摘されなければなりません。これに対して東京都は報告をふまえて災害対策を抜本的に強化しようとするのではなく、「東京都は地震など様々な災害への備えで全国をリード」「東京の首都直下地震等への備えは大きく前進」などと「都の見解」を発表。小池都知事の「稼ぐ都市」を擁護する姿勢を明らかにしました。しかし、実態は石原都知事以来、小池都知事の東京大改造のもとで東京の人口は2000年からの25年間で211万人も増え、100mを超える中高層ビル開発のビル床面積は千代田・港・中央区の行政面積を上まわるものとなっており、災害脆弱性が加速しているのが現実です。

国と東京都の被害想定比較

	国		東京都
	2013年	2025年	2022年
死者数	約8,900~13,000人	約6,100~8,000人	6,148人
建物 全壊・焼失棟数	約33.3万棟	約17.6万棟	194,451棟